

## 島嶼地区における自殺の現状と推移 —自殺を予防する方法の確立を目指して—

小 片 守・折 原 義 行・吾 郷 一 利・吾 郷 美保子

### 要 旨

自殺を予防する方策を探るための第一歩として、鹿児島県島嶼地区における最近3年間(1999 - 2001年)の自殺例について検討したところ、総数は165人、年間平均自殺率(人口10万対)は29.0であった。男性自殺率は46.5で、女性の値13.0に比して有意に高値を示した。10年前(1989 - 1991年)と比較すると、男性60歳代に有意の増加を認めた。自殺の背景を10年前と比較すると、男性では厭世、経済的理由の割合が有意に増加していたが、女性では差を認めなかった。昨今の景気低迷が島嶼地区においても特に60歳代男性に大きく影響していることがうかがえる。自殺者の世帯人数の比率を島嶼地区全体と比較すると、自殺者では独居、2人暮らしの比率がともに有意に高値を示した。したがって、夫婦や家族相互の心の交流が自殺者減少のための重要な要素と思われる。また、自殺企図経験者の割合が男性では12%、女性では21%を占めていたことから、特に自殺未遂経験者を対象とした心理学的ケアなどの社会的対策によって自殺者数を減少できるのではないかと考える。

キーワード：自殺，島嶼地区，社会的対策

### EPIDEMIOLOGICAL STUDY OF SUICIDE IN THE ISLANDS OF KAGOSHIMA PREFECTURE

Mamoru OGATA, Yoshiyuki ORIHARA, Kazutoshi AGO and Mihoko AGO

### Abstract

Cases of suicide in the islands of Kagoshima Prefecture for the last three years (1999-2001) were investigated. The total number was 165. Average annual suicide rate (per 100,000 population) was estimated to be 29.0. Suicide rate in the male (46.5) was larger than that in the female (13.0;  $p < 0.0001$ ). Suicide rate in the male in sixties was larger than that in 1989-1991 ( $p = 0.0002$ ). As a background of suicide, pessimistic and economical reasons of male suicides were increased ( $p < 0.0001$ ). Recent business depression might have lead to increase male suicidal number. Single or two-person households and past suicide attempt were considered to be risk factors for suicide. Protective activities by government, society and family should be developed for reducing suicidal number.

Key words: Islands of Kagoshima Prefecture, Protective activities by society, Suicide

### 緒 言

近年、全国的に自殺者数の増加が指摘されている。交通事故による死亡者数と比較する

と、以前から自殺者数の方が多いのに加え、ここ数年は交通事故死者数が横ばいであるため、その差は開く一方で、現在では交通事故死者の3～4倍の人数が自殺によって死亡しているといわれている。交通事故に対しては県警や行政による防止対策が奏功していると思われるが、自殺に対して社会的防止策は殆ど行われていない。

ところで、鹿児島県は自殺率が比較的高く、都道府県別の集計(2000年)では男性7位、女性18位に位置している。

今回われわれは、総合研究「多島域における小島嶼の自律性」に参加させていただいたのを機に、自殺を予防する方策を探るための第一歩として、鹿児島県の島嶼地区における自殺の現状について10年前の状況と比較しつつ検討したので報告する。

## 方 法

1999～2001年の自殺例を対象として、吉岡(1997)の調査項目に準じて、年齢、性別、島嶼地区が否か、自殺企図推定日時、手段、背景、過去の企図歴、既往歴、家族構成について、匿名化に充分留意して調査を行い、各々の結果を10年前(1989～1991年)と比較した。自殺率、地区全体の世帯人数の比率は国勢調査(1990,2000年)の値に基づいて算出した。統計学的解析はカイ二乗分布検定による。

## 結 果

### 1. 自殺者数、自殺率

最近3年間の島嶼地区における自殺者数は165人であった。年間平均自殺率(人口10万対)は29.0で、10年前の値(24.3)に比して統計学的に有意な差を認めなかった。なお、この自殺率は県全体の率(26.5)とも有意な差を認めなかった。

### 2. 性別、年齢別の検討

男性自殺率は46.5で、女性の値13.0に比して有意に高値を示した( $p < 0.0001$ )。男女とも10年前の自殺率と有意差を認めなかった。年齢層別に検討すると、男性では50歳代、女性では60歳代が最多であった(Fig.1)。10年前と比較すると、男性60歳代に有意の増加を認めた( $p = 0.0002$ )。

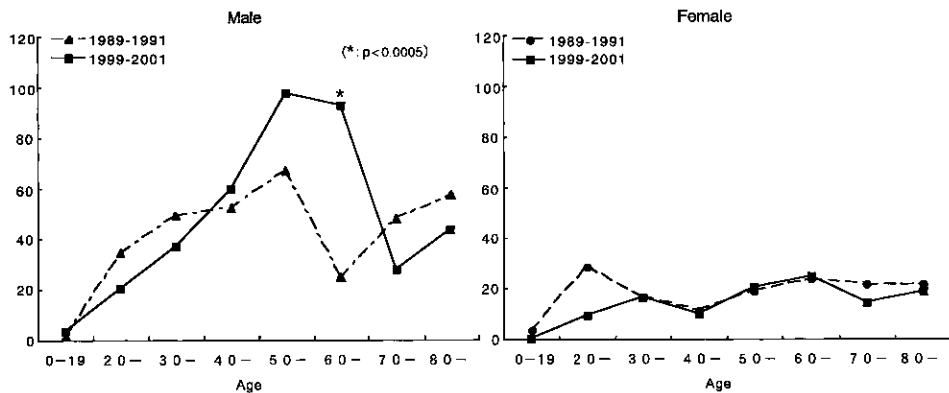


Fig.1. Suicide rate in the islands of Kagoshima Prefecture.

### 3. 月別, 曜日別, 時間帯別の検討

月別では12~2月と7~9月, 曜日別では水~金曜, 時間帯別では午前8時~午後2時の時間帯に多いという結果を得た.

### 4. 自殺手段

男女とも縊死(首吊り)が最多であった(男性63%, 女性48%). 男性では縊死の割合が女性よりも高率である一方, 入水, 服毒の割合は低率であった(Table 1). 10年前の割合と比較すると, 男女とも縊死の割合が減り, 服毒の比率が増えていた.

Table 1. Methods of committing suicide in the islands

	Male		Female	
	1989-1991	1999-2001	1989-1991	1999-2001
縊死 Hanging	69%	63%	56%	48%
入水 Submersion	2	6	24	18
服毒 Poisoning	11	13	6	21
排ガス Vehicle exhaust gas	4	4	2	0
飛び降り Jumping from height	7	6	2	10
焼身 Burning	4	6	4	0
その他 Others	3	2	6	3

### 5. 自殺の背景

男性では, 病苦(精神科的疾患を含む)50%, 厭世21%, 借金苦などの経済的理由20%, 家庭や職場等での対人関係8%の順で, 女性では, 病苦58%, 厭世22%, 対人関係18%, 経済的理由2%の順であった(Table 2). 10年前と比較すると, 男性では厭世, 経済的理由の割合が有意に増加していた( $p < 0.0001$ )一方, 女性では差を認めなかった. なお, 年齢層別検討において10年前より増加していた60歳代男性の背景をみると, 病苦, 厭世, 経済的理由のいずれもが10年前に比し有意に増加していた.

Table 2. Background or motive of suicide in the islands

	Male		Female	
	1989-1991	1999-2001	1989-1991	1999-2001
病苦 Pain of sickness	63%	50%	70%	58%
厭世 Pessimistic	5	21*	6	22
経済的理由 Economical	5	20*	3	2
対人関係 Personal relationship	14	8	15	18
その他 Others	13	1	6	0

\*:  $p < 0.0001$

### 6. 自殺企図経験者の割合

過去における自殺未遂の有無が判明している例について企図経験者の割合をみると, 男性は12%, 女性は21%を占めていた. なお, 10年前は男性9%, 女性4%であった.

### 7. 家族構成の検討

家族構成がわかっている例の世帯人数は独居29%, 2人38%, 3人以上33%であり, 国勢調査から算出した島嶼地区全体の比率(独居13%, 2人14%, 3人以上73%)と比較すると, 自殺者では独居, 2人暮らしの比率がともに有意に高値を示し, 逆に3人以上同居の比率が有意に低値を示していた.

## 考 察

近年、全国的に自殺者数が増加しているといわれているものの、島嶼地区の自殺率は全体的には10年前と変わらなかった。しかしながら、60歳代男性の自殺率は有意に増加していた。また、自殺の背景をみると、男性の厭世、経済的理由による自殺の比率が有意に増加していた。厭世にはいろいろな複合要因が絡み合っているものと思われるが、経済的理由の増加については、昨今の景気低迷が島嶼地区にも大きく影響していることがうかがえる。

一方、家族構成をみると、独居のみならず2人暮らしの自殺者が有意に多いという結果を得た。したがって、配偶者の存在のみでは自殺を防止するのは困難で、夫婦や家族相互の心の交流が自殺者減少のための重要な要素と思われる。

また、企図経験者が男女とも10%以上を占めることからすると、特に自殺未遂経験者を対象とした心理学的ケアなどの社会的対策によって自殺者数を減少できるのではないかと考える。

吉岡(1998)が指摘しているように、自殺者の減少をはかるためには、行政と民間が一致協力した防止対策活動を推し進める必要があるということを強調したい。

稿を終わるにあたり、本調査に協力いただいた鹿児島県警察本部捜査第一課の皆様に対し深謝いたします。

## 文 献

- 吉岡尚文 1997. 日本人の自殺の実態把握と予防医学へのアプローチ, 平成7年度～8年度科学研究費補助金(基盤研究(A)-(2))研究成果報告書
- 吉岡尚文 1998. 日本人の自殺 - 我々にその減少をはかれるか? -, 日法医誌, 52(5): 286 - 293